



平成 20 年 12 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 4 月 22 日

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社
 コード番号 8060
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村瀬 治男
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 本社管理部門担当 (氏名) 川崎 正己

上場取引所 東証第一部
 U R L <http://canon.jp>

T E L (03) 6719-9071

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 12 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 20 年 1 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 12 月期第 1 四半期	212,003	0.7	7,680	18.6	7,824	16.2	3,630	29.5
19 年 12 月期第 1 四半期	213,439	6.3	9,429	32.0	9,334	28.5	5,151	33.0
19 年 12 月期	905,136		36,886		36,895		20,033	

	1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 12 月期第 1 四半期	25	03	-	
19 年 12 月期第 1 四半期	34	42	-	
19 年 12 月期	134	84	-	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20 年 12 月期第 1 四半期	512,626		264,450		50.9	1,817	36	
19 年 12 月期第 1 四半期	510,597		265,963		51.5	1,756	29	
19 年 12 月期	526,124		269,568		50.6	1,817	59	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20 年 12 月期第 1 四半期	7,642		125		8,395		116,293	
19 年 12 月期第 1 四半期	5,412		9,251		2,786		90,797	
19 年 12 月期	47,214		21,911		16,344		117,206	

2. 平成20年12月期の連結業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日) 【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	441,000	3.1	14,000	17.6	14,000	19.8	8,000	19.9	55	70
通期	925,000	2.2	34,000	7.8	34,000	7.8	19,000	5.2	132	28

1株当たり当期純利益を除き、平成19年12月期決算発表時(平成20年1月28日)の予想と変更はありません。

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う
特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

[(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の概況

当第1四半期におけるわが国の経済は、原油高・株安・円高等の影響により企業の景況感が急速に悪化するとともに個人消費も伸び悩む等、総じて低調に推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループの第1四半期の連結売上高は、前年同期と比較してITソリューションやデジタル一眼レフカメラの売上が増加したものの半導体露光装置やコンパクトデジタルカメラの売上が減少したため、2,120億3百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

利益面におきましては、主に売上の減少によって売上総利益が減少するとともに販管費が微増したことにより、連結営業利益は76億80百万円（前年同期比18.6%減）となりました。また、連結経常利益は78億24百万円（前年同期比16.2%減）、連結四半期純利益は36億30百万円（前年同期比29.5%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

（ビジネスソリューション事業）

ドキュメントビジネス

オフィスMFP（複合機）の国内市場は、厳しい価格競争が続きましたが、台数ベースではモノクロ機は減少傾向が続いたもののカラー機が伸びたため、全体として微増で推移したものと思われま。当社は、2月に発売した「Color imageRUNNER」シリーズの普及機「iR C3580/3080/2550」が順調に売上を伸ばしたほか、コンビニエンスストアの機種入れ替えの需要もあり、カラー機が台数を伸ばしました。その結果、モノクロ機は減少しましたが、全体の台数は増加しました。

デジタル商業印刷市場向けのプロダクションMFPでは、「imagePRESS C7000VP」の販売に注力するとともに、3月に「imagePRESS C6000」を発売しラインアップの拡充を図りました。

LBP（レーザビームプリンタ）の国内市場は、オフィスMFPへの集約化等の影響により、昨年の台数を下回ったものと思われま。当社はカラー機が微増で推移したもののモノクロ機が減少し全体の台数は減少となりました。トナーカートリッジは、カラー機の設定台数の増加により堅調に売上を伸ばしました。

大判インクジェットプリンタ「imagePROGRAF iPF」シリーズは、台数は減少したものの、消耗品も含めた売上は順調な伸びを達成しました。

オフィスMFPの保守サービスは、印刷ボリュームの順調な伸びにより売上は堅調に伸びました。しかしながら、厳しい価格競争により保守料金の単価下落が続きました。

当社グループのキヤノンシステムアンドサポート（株）は、主力市場の中小規模事業所においてビジネス機器の売上が減少しましたが、保守サービスは堅調に推移しました。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、内部統制環境の構築や情報セキュリティ強化等のニーズが牽引し拡大基調で推移したものと思われま。

当社は、内部統制強化の一環として「iWBS（イメージウェア ビジネスソリューション）」を利用した文書の電子化システムの売上を伸ばすとともに、オープンプラットフォーム「MEAP」に対応するICカード認証システムも、セキュリティのツールとして引き続き順調に販売を拡大しました。また、ハンディターミナルは金融機関や検針業務向けを中心に順調に売上を伸ばしました。

当社グループのキヤノンソフトウェア（株）は、Webアプリケーション開発ツール「Web Performer」等の自社製パッケージソフトウェアが順調に推移したことや、昨年4月に連結子会社としたキヤノンソフト情報システム（株）が業績に貢献したこと等により売上を伸ばしました。キヤノンシステムソリューションズ（株）は、製造分野を中心にSIサービスが順調に推移するとともに、CAD（コンピュータ支援設計）等のエンジニアリング領域や診療所向け電子カルテ等のパッケージ商品も売上を伸ばしました。（株）アルゴ21は、SIサービスで証券業及び銀行業を中心とした金融分野が順調に拡大するとともに、機器組込みソフトウェアでも

車載機器や情報家電、携帯電話の分野で売上を拡大しました。キヤノンネットワークコミュニケーションズ(株)は主力のネットワーク分野が順調に売上を伸ばしました。

これらの結果、当事業の連結売上高は1,312億88百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

(コンシューマ機器事業)

デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、各社からの新製品の発売により台数ベースで昨年を上回ったものと思われ、厳しい価格競争が続きました。当社はカラーバリエーションを揃えた「IXY DIGITAL 20 IS」等の新製品を発売しましたが、主力新製品の発売時期の違い等もあり前年実績を下回りました。

デジタル一眼レフカメラの国内市場は、各社から普及価格帯の新製品が相次いで発売され、またコンパクトデジタルカメラからステップアップする顧客層の増加により、大幅に拡大しました。当社は普及モデルの「EOS Kiss X2」を3月21日に発売し好評を博すとともに中級モデルの「EOS 40D」も好調を継続しました。これらの結果、本体・交換レンズとも大きく売上を伸ばすことができました。

デジタルビデオカメラの国内市場は、記録メディアがハードディスクとフラッシュメモリーに収束化してきていることもあり、売上・台数ベースとも昨年実績を上回ったものと思われ、当社は2月にフラッシュメモリー記録でハイビジョンタイプの「iVHS HF10」を発売しました。内蔵メモリーとSDカードの“ダブルメモリー”による利便性と小型軽量・長時間記録が好評で、シェアを向上させることができました。

家庭用プリンタ(インクジェットプリンタ・昇華型コンパクトフォトプリンタ)

インクジェットプリンタの国内市場は、台数ベースで昨年と同程度ながら平均単価の下落により金額ベースでは前年を下回ったものと思われ、当社は昨年発売した「PIXUS」シリーズの「MP610」が引き続き好調で、モデル別シェアのトップを獲得しました。これにより、当社は台数ベースで前年を上回ることができました。また消耗品も、引き続きホームフォトプリントの訴求に努めることにより、売上を伸ばすことができました。

昇華型コンパクトフォトプリンタの国内市場は、インクジェットプリンタの単価下落によって割高感ができてきていること等により、台数ベースで前年を下回ったものと思われ、当社は消耗品が順調に売上を伸ばしているものの、本体は台数ベースで前年を下回りました。

これらの結果、当事業の連結売上高は604億98百万円(前年同期比4.2%減)となりました。

(産業機器事業)

半導体露光装置の国内市場は、メモリーメーカーの投資の先行きにかげりがあるものの出荷台数は昨年をやや上回る水準だったものと思われ、当社は、半導体露光装置ではi線ステッパー、KrFスキヤニングステッパーを中心に受注に努めたものの、販売台数は前年を下回りました。

医療機器は、「デジタルラジオグラフィCXDI」シリーズ(X線デジタル撮影装置)や眼底カメラ等の眼科機器が、市場におけるデジタル化のニーズにより売上を伸ばしました。

放送機器は、放送局におけるHD(高品位)レンズの需要の高まりや周辺機器が好調に推移したことにより、売上を大きく伸ばすことができました。

これらの結果、当事業の連結売上高は202億16百万円(前年同期比23.5%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は76億42百万円(前第1四半期は54億12百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益72億90百万円、売上債権の減少191億59百万円による資金の増加と、たな卸資産の増加99億86百万円、法人税等の支払87億18百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は1億25百万円(前第1四半期は92億51百万円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入40億8百万円による資金の増加と、無形固定資産の取得による支出18億33百万円、有形固定資産の取得による支出17億11百万円による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は83億95百万円(前第1四半期は27億86百万円の減少)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出50億3百万円、配当金の支払32億21百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前期末残高より9億13百万円減少して、1,162億93百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年度の国内経済を展望しますと、原油高や米国経済の減速等の影響により景気の先行き警戒感が高まっています。

このような経済環境のもと当社グループにおいて、ビジネスソリューション事業のドキュメントビジネスにつきましては、製品ラインアップの拡充やソリューション提案の展開等により、MFPやLBPの需要開拓に努めていきます。また、大判インクジェットプリンタも製品ラインアップの拡充によって順調に推移していくと予想しています。しかしながら、こうしたドキュメントビジネスの分野では、ビジネス機器及び保守サービスの価格競争が継続すると見込んでいます。

ITソリューションにつきましては、金融、製造、医療等の分野を中心としたSIビジネスをはじめ、インターネットデータセンター等による基盤・運用保守ビジネス、ドキュメントやセキュリティ等のソリューション商品力を強化していくことにより、順調な拡大につなげていきます。また、平成20年4月1日付でキヤノンシステムソリューションズ(株)と(株)アルゴ21が合併して誕生したキヤノンITソリューションズ(株)は、当社グループのITソリューションビジネスを牽引する中核会社としての役割を担っていきます。

コンシューマ機器事業につきましては、デジタル一眼レフカメラは今後も入門機から上級機まで積極的な製品展開とマーケティング活動を行い、交換レンズを含め引き続き好調を維持していくと見込んでいます。一方、コンパクトデジタルカメラは前年を上回る販売台数を見込んでいます。ただし、販売店における価格競争、メーカー間での競争激化が引き続き見込まれます。デジタルビデオカメラは商品ラインアップの充実により、前年を上回る販売台数を見込んでいます。インクジェットプリンタ本体は買い替え需要中心の市場となっていますが、当社は昇華型コンパクトフォトプリンタも含めた家庭用プリンタ全体において、前年を上回る販売台数を見込んでいます。また、ホームフォトプリント出力の増加に伴い、消耗品も堅調に成長していくものと考えています。

産業機器事業につきましては、半導体露光装置は国内市場の出荷台数が前年を下回るものと予想しています。当社の半導体露光装置の販売台数も前年に比べ減少すると見込んでいます。放送機器は、放送局の需要の増加により売上は順調に伸びると見込んでいます。

当期の業績見通しにつきましては、次のとおりであります。

(平成20年度業績見通し)

連結業績見通し	売上高	9,250 億円
	営業利益	340 億円
	経常利益	340 億円
	当期純利益	190 億円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

税効果会計及び法人税等の計上基準等において簡便的な方法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別			科目	期別		
	前第1四半期 平成19.3.31	当第1四半期 平成20.3.31	前期 平成19.12.31		前第1四半期 平成19.3.31	当第1四半期 平成20.3.31	前期 平成19.12.31
	金額	金額	金額		金額	金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	358,346	359,023	368,653	流動負債	202,196	206,526	213,959
現金及び預金	92,802	33,566	41,014	支払手形及び買掛金	141,402	144,411	148,329
受取手形及び売掛金	187,571	170,358	189,551	短期借入金	-	302	343
有価証券	8,218	93,126	86,491	未払費用	27,151	26,247	30,167
たな卸資産	55,806	47,679	37,691	未払法人税等	4,168	3,407	8,682
繰延税金資産	6,918	6,109	6,056	未払消費税等	2,101	1,741	3,360
その他	7,250	8,438	8,158	繰延税金負債	-	12	12
貸倒引当金	221	255	310	引当金	14,034	14,614	5,386
				その他	13,338	15,789	17,677
固定資産	152,251	153,602	157,471	固定負債	42,437	41,650	42,597
1 有形固定資産	100,435	99,099	99,659	長期借入金	-	63	130
建物及び構築物	46,785	45,453	45,492	繰延税金負債	255	319	338
機械装置及び運搬具	63	44	54	退職給付引当金	38,759	37,801	38,577
工具器具及び備品	5,334	5,084	5,011	役員退職慰労引当金	597	641	738
レンタル資産	7,041	6,652	7,236	負ののれん	257	-	-
土地	41,210	41,865	41,865	その他	2,567	2,824	2,812
				負債合計	244,633	248,176	256,556
2 無形固定資産	5,972	14,545	13,606	(純資産の部)			
のれん	-	3,568	3,772	株主資本	261,114	260,836	265,432
ソフトウェア	5,563	10,540	9,396	資本金	73,303	73,303	73,303
施設利用権	366	393	393	資本剰余金	82,530	83,295	83,296
その他	42	43	44	利益剰余金	106,527	118,934	118,527
3 投資その他の資産	45,842	39,957	44,205	自己株式	1,245	14,695	9,694
投資有価証券	15,440	7,581	12,369	評価・換算差額等	1,754	189	654
長期貸付金	13	26	29	その他有価証券評価差額金	1,738	208	639
繰延税金資産	19,019	19,550	19,262	為替換算調整勘定	16	18	14
差入保証金	7,830	8,851	8,627				
その他	4,710	4,973	4,936	少数株主持分	3,093	3,423	3,481
貸倒引当金	1,171	1,025	1,020				
				純資産合計	265,963	264,450	269,568
資産合計	510,597	512,626	526,124	負債及び純資産合計	510,597	512,626	526,124

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別		前第1四半期		当第1四半期		増減		前期	
	平成19.1.1～平成19.3.31		平成20.1.1～平成20.3.31		平成19.1.1～平成19.12.31					
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%		%		%
売上高	213,439	100.0	212,003	100.0	1,435	0.7	905,136	100.0		
売上原価	144,588	67.7	144,288	68.1	299	0.2	615,389	68.0		
売上総利益	68,850	32.3	67,714	31.9	1,135	1.6	289,746	32.0		
販売費及び一般管理費	59,421	27.9	60,034	28.3	613	1.0	252,860	27.9		
営業利益	9,429	4.4	7,680	3.6	1,749	18.6	36,886	4.1		
営業外収益	517	0.3	550	0.3	33	6.4	2,400	0.3		
受取利息及び配当金	157		254		96		911			
負ののれん償却額	186		-		186		61			
その他	172		296		123		1,428			
営業外費用	612	0.3	405	0.2	206	33.7	2,391	0.3		
支払利息	11		16		5		66			
たな卸資産廃却及び評価損	519		278		240		1,901			
その他	81		110		28		423			
経常利益	9,334	4.4	7,824	3.7	1,509	16.2	36,895	4.1		
特別利益	12	0.0	20	0.0	7	60.3	1,313	0.1		
固定資産売却益	12		0		12		15			
その他	-		20		20		1,298			
特別損失	97	0.1	555	0.3	458	470.2	2,757	0.3		
固定資産売却損	74		92		18		558			
投資有価証券評価損	-		77		77		1,235			
グループ統合関連費用	-		220		220		58			
関係会社本社移転関連費用	-		107		107		-			
商号変更関連費用	-		44		44		20			
その他	23		14		9		883			
税金等調整前四半期(当期)純利益	9,249	4.3	7,290	3.4	1,959	21.2	35,452	3.9		
法人税等	4,054	1.9	3,650	1.7	404	10.0	14,748	1.6		
少数株主利益	43	0.0	9	0.0	34	79.0	670	0.1		
四半期(当期)純利益	5,151	2.4	3,630	1.7	1,520	29.5	20,033	2.2		

(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前第1四半期	当第1四半期	前期
		平成19.1.1～平成19.3.31	平成20.1.1～平成20.3.31	平成19.1.1～平成19.12.31
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益		9,249	7,290	35,452
減価償却費		2,684	3,080	11,968
のれん(負のれん)償却額		186	221	61
貸倒引当金の減少額		23	49	251
退職給付引当金の減少額		714	789	1,658
役員退職慰労引当金の減少額		106	97	10
賞与引当金の増減額		9,331	9,693	692
受取利息及び受取配当金		157	254	911
支払利息		11	16	66
有形固定資産売却損益		61	91	424
売上債権の減少額		6,976	19,159	10,798
たな卸資産の増減額		3,808	9,986	14,606
仕入債務の減少額		15,952	3,918	10,371
その他		5,618	8,353	1,048
小計		1,746	16,106	60,410
利息及び配当金の受取額		168	289	881
利息の支払額		11	35	48
法人税等の支払額		7,314	8,718	14,028
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,412	7,642	47,214
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		1,167	1,711	7,270
無形固定資産の取得による支出		851	1,833	5,771
投資有価証券の取得による支出		623	34	963
投資有価証券の売却による収入		980	4,008	3,188
子会社株式の取得による支出		-	18	343
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		2	-	9,439
長期性定期預金の預入		1,000	-	1,000
定期預金の純増加額		4,995	100	4,995
その他運用資産の純増加額		2,000	-	-
その他		409	436	4,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,251	125	21,911
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		10	108	587
自己株式の取得による支出		3	5,003	10,019
配当金の支払額		2,695	3,221	5,383
少数株主への配当金の支払額		50	62	331
その他		27	1	22
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,786	8,395	16,344
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	34	0
現金及び現金同等物の増減額		17,450	913	8,958
現金及び現金同等物の期首残高		108,247	117,206	108,247
現金及び現金同等物の期末残高		90,797	116,293	117,206

(4)セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第1四半期(平成19.1.1~平成19.3.31)

(単位:百万円)

	ビジネスソリューション	コンシューマ機器	産業機器	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	123,826	63,169	26,443	213,439	-	213,439
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	123,826	63,169	26,443	213,439	(-)	213,439
営業費用	118,870	59,914	25,224	204,009	(-)	204,009
営業利益	4,955	3,254	1,218	9,429	(-)	9,429

当第1四半期(平成20.1.1~平成20.3.31)

(単位:百万円)

	ビジネスソリューション	コンシューマ機器	産業機器	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	131,288	60,498	20,216	212,003	-	212,003
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	131,288	60,498	20,216	212,003	(-)	212,003
営業費用	125,785	59,417	19,120	204,323	(-)	204,323
営業利益	5,503	1,081	1,095	7,680	(-)	7,680